

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,362	固定負債	916,808
有形固定資産	1,045,312	地方債	812,392
事業用資産	262,218	長期未払金	760
土地	137,527	退職手当引当金	103,625
立木竹	9	損失補償等引当金	22
建物	259,665	その他	9
建物減価償却累計額	△ 144,436	流動負債	66,976
工作物	5,856	1年内償還予定地方債	56,541
工作物減価償却累計額	△ 2,280	未払金	160
船舶	1,622	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,526
航空機	-	預り金	1,749
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	983,784
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,241,235
インフラ資産	772,014	余剰分(不足分)	△ 983,107
土地	349,950		
建物	13,671		
建物減価償却累計額	△ 7,161		
工作物	624,201		
工作物減価償却累計額	△ 237,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,655		
物品	17,634		
物品減価償却累計額	△ 6,555		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	587		
その他	3		
投資その他の資産	158,460		
投資及び出資金	105,790		
有価証券	-		
出資金	105,790		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	19,673		
基金	31,680		
減債基金	9,874		
その他	21,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	37,550		
現金預金	12,167		
未収金	592		
短期貸付金	2,187		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	1,241,912	純資産合計	258,128
		負債及び純資産合計	1,241,912

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,419億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,720億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,622億円となっています。

負債合計は9,838億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,168億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が670億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	306,272
業務費用	189,548
人件費	114,325
職員給与費	98,793
賞与等引当金繰入額	8,526
退職手当引当金繰入額	4,090
その他	2,917
物件費等	63,102
物件費	24,067
維持補修費	18,679
減価償却費	20,335
その他	20
その他の業務費用	12,122
支払利息	6,399
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,723
移転費用	116,724
補助金等	102,154
社会保障給付	6,778
他会計への繰出金	7,076
その他	716
経常収益	15,351
使用料及び手数料	6,705
その他	8,646
純経常行政コスト	△ 290,922
臨時損失	2,246
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	463
資産売却益	463
その他	-
純行政コスト	△ 292,705

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,063億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は154億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,909億円となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,927億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,030	1,198,974	△ 974,944
純行政コスト(△)	△ 292,705		△ 292,705
財源	310,340		310,340
税収等	265,572		265,572
国県等補助金	44,769		44,769
本年度差額	17,635		17,635
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,463	16,463	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	34,098	42,262	△ 8,164
本年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

30年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,927億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、30年度末の純資産残高は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,207
業務費用支出	176,483
人件費支出	126,281
物件費等支出	41,921
支払利息支出	6,399
その他の支出	1,882
移転費用支出	116,724
補助金等支出	102,154
社会保障給付支出	6,778
他会計への繰出支出	7,076
その他の支出	716
業務収入	309,238
税収等収入	265,566
国県等補助金収入	28,369
使用料及び手数料収入	6,706
その他の収入	8,596
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	-
臨時収入	3,612
業務活動収支	18,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,258
公共施設等整備費支出	34,712
基金積立金支出	7,813
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	39,923
その他の支出	-
投資活動収入	68,072
国県等補助金収入	12,788
基金取崩収入	11,811
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	477
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,343
地方債償還支出	106,343
その他の支出	0
財務活動収入	106,533
地方債発行収入	106,533
その他の収入	0
財務活動収支	190
本年度資金収支額	1,093
前年度末資金残高	9,325
本年度末資金残高	10,418

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

30年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は181億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は172億円の赤字、県債などの財務活動収支については、2億円の黒字となり、その結果、30年度の資金収支額は11億円の黒字、年度末資金残高は104億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	12,167

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

IV 全体

1 全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,148,885	固定負債	934,131
有形固定資産	1,067,430	地方債等	825,861
事業用資産	280,440	長期未払金	760
土地	139,993	退職手当引当金	104,738
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	283,495	その他	2,749
建物減価償却累計額	△ 152,711	流動負債	69,410
工作物	6,462	1年内償還予定地方債等	55,843
工作物減価償却累計額	△ 2,699	未払金	2,344
船舶	1,622	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,320
航空機	-	預り金	1,882
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	28	負債合計	1,003,540
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,218,475
インフラ資産	772,608	余剰分(不足分)	△ 1,029,119
土地	349,950		
建物	13,780		
建物減価償却累計額	△ 7,284		
工作物	624,541		
工作物減価償却累計額	△ 237,412		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,032		
物品	29,735		
物品減価償却累計額	△ 15,352		
無形固定資産	596		
ソフトウェア	588		
その他	8		
投資その他の資産	80,859		
投資及び出資金	33,549		
有価証券	-		
出資金	33,549		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	12,671		
基金	32,280		
減債基金	9,874		
その他	22,406		
その他	1,043		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	44,011		
現金預金	14,610		
未収金	3,835		
短期貸付金	2,037		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	302		
その他	678		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-		
資産合計	1,192,896	純資産合計	189,356
		負債及び純資産合計	1,192,896

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	343,896
業務費用	218,601
人件費	127,884
職員給与費	110,686
賞与等引当金繰入額	9,320
退職手当引当金繰入額	4,960
その他	2,917
物件費等	77,192
物件費	32,205
維持補修費	21,886
減価償却費	23,080
その他	21
その他の業務費用	13,526
支払利息	6,759
徴収不能引当金繰入額	2
その他	6,765
移転費用	125,294
補助金等	117,607
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	716
経常収益	37,392
使用料及び手数料	27,663
その他	9,729
純経常行政コスト	△ 306,504
臨時損失	2,382
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	487
臨時利益	473
資産売却益	467
その他	6
純行政コスト	△ 308,412

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299
純行政コスト(△)	△ 308,412		△ 308,412
財源	329,391		329,391
税金等	256,980		256,980
国県等補助金	72,411		72,411
本年度差額	20,978		20,978
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,464	16,464	
その他	△ 30,179	△ 30,179	-
本年度純資産変動額	7,263	12,084	△ 4,820
本年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	327,788
業務費用支出	202,494
人件費支出	139,600
物件費等支出	53,303
支払利息支出	6,759
その他の支出	2,832
移転費用支出	125,294
補助金等支出	117,607
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	345,938
税金等収入	253,280
国県等補助金収入	55,366
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	9,712
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,341
公共施設等整備費支出	36,097
基金積立金支出	8,442
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,797
その他の支出	-
投資活動収入	69,013
国県等補助金収入	13,099
基金取崩収入	11,211
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,464
地方債償還支出	109,651
その他の支出	2,812
財務活動収入	107,419
地方債発行収入	107,419
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,045
本年度資金収支額	△ 167
前年度末資金残高	13,028
本年度末資金残高	12,861

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	14,610

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

V 連結

1 連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,164,314	固定負債	958,787
有形固定資産	1,108,647	地方債等	836,705
事業用資産	282,526	長期未払金	760
土地	139,999	退職手当引当金	106,152
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	286,018	その他	15,148
建物減価償却累計額	△ 154,060	流動負債	92,576
工作物	8,666	1年内償還予定地方債等	57,298
工作物減価償却累計額	△ 4,045	未払金	4,346
船舶	1,622	未払費用	42
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	45
浮標等	44	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,558
航空機	-	預り金	2,082
航空機減価償却累計額	-	その他	19,203
その他	231	負債合計	1,051,363
その他減価償却累計額	△ 178	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,213,511
インフラ資産	807,708	余剰分(不足分)	△ 1,029,008
土地	351,888	他団体出資等分	△ 240
建物	16,323		
建物減価償却累計額	△ 8,598		
工作物	685,165		
工作物減価償却累計額	△ 268,183		
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 12		
建設仮勘定	31,111		
物品	44,220		
物品減価償却累計額	△ 25,807		
無形固定資産	4,657		
ソフトウェア	667		
その他	3,990		
投資その他の資産	51,010		
投資及び出資金	△ 11,719		
有価証券	6,003		
出資金	△ 18,169		
その他	448		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	2,538		
基金	55,605		
減債基金	9,874		
その他	45,731		
その他	3,270		
徴収不能引当金	△ 100		
流動資産	71,312		
現金預金	19,928		
未収金	5,528		
短期貸付金	△ 172		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	410		
その他	23,084		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
資産合計	1,235,626	純資産合計	184,263
		負債及び純資産合計	1,235,626

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	356,511
業務費用	231,513
人件費	132,819
職員給与費	114,127
賞与等引当金繰入額	9,546
退職手当引当金繰入額	5,090
その他	4,057
物件費等	84,020
物件費	36,339
維持補修費	22,398
減価償却費	25,158
その他	126
その他の業務費用	14,673
支払利息	6,948
徴収不能引当金繰入額	5
その他	7,721
移転費用	124,998
補助金等	117,279
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	747
経常収益	50,009
使用料及び手数料	31,959
その他	18,050
純経常行政コスト	△ 306,502
臨時損失	2,478
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	508
臨時利益	487
資産売却益	467
その他	20
純行政コスト	△ 308,493

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産		
		固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,864	1,201,716	△ 1,024,624	△ 227
純行政コスト(△)	△ 308,493		△ 308,329	△ 164
財源	329,892		329,743	149
税収等	257,287		257,279	8
国県等補助金	72,606		72,465	141
本年度差額	21,400		21,415	△ 15
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799	
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516	
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725	
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904	
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,520	16,520		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	3			3
その他	△ 30,524	△ 30,524	-	
本年度純資産変動額	7,399	11,795	△ 4,384	△ 12
本年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,222
業務費用支出	203,428
人件費支出	139,868
物件費等支出	53,910
支払利息支出	6,760
その他の支出	2,889
移転費用支出	124,794
補助金等支出	117,106
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	346,932
税込等収入	253,297
国県等補助金収入	55,729
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	10,326
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,442
公共施設等整備費支出	36,130
基金積立金支出	8,520
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,781
その他の支出	5
投資活動収入	68,663
国県等補助金収入	12,577
基金取崩収入	11,384
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,807
地方債等償還支出	109,668
その他の支出	3,139
財務活動収入	107,712
地方債等発行収入	107,406
その他の収入	306
財務活動収支	△ 5,095
本年度資金収支額	△ 108
前年度末資金残高	18,287
本年度末資金残高	18,178
前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	19,928

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。